

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	山口大学		
取 組 名 称	目標達成型大学教育改善プログラム		
申 請 区 分	上記以外の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	全学	取組担当者	岩部浩三
W e b サイト	http://ds.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~epcin/GoodPractice2008.html		
取 組 の 概 要	<p>本取組は「高等教育の質の保証」や「学士力の達成」の実現に向けて、目標達成型の教育改善を定着・発展させるための取組みである。グラデュエーション・ポリシー（GP）の達成という目標に向かって教育改善のPDCAサイクルを円滑に回すことを目的とし、各学部・研究科所属の教員と大学教育センターが一体となった教育改善研修会の開催や教育コーディネーターの配置、教育改善サポートシステムの研究開発など6つの重点項目を実施することを通して、教育改善の実質化を推進するものである。</p>		

1. 取組の実施状況等

①. 取組の実施状況 【1ページ以内】

本取組の実施体制は、実施責任者を大学教育機構長（副学長）及び大学教育センター長とし、大学教育センター専任教員と教育コーディネーターが、6つの重点項目の企画・運営を担当した。重点項目の内、「教育改善研修会」は20年度年間8回（参加教職員のべ239人）、21年度年間8回（参加教職員のべ105人）、22年度年間8回（参加教職員のべ180人）開催し、各学部を巡回し、教育改善について意見交換を行った。「教育コーディネーター」は、教育改善研修会（3年間で15回参加）の場でGPやカリキュラムマップ（CUM）について改善意見を述べるとともに、各学部で開催された授業研究会（21年度3回、22年度1回）に参加し、指導助言を行った。構成員（教員・職員・TA）が一体になった全学FD活動の内、①TA研修会は21年度教職員・大学院生95名、22年度同128名が参加した。②中堅職員研修会は、21年度32名、22年度18名の職員が参加した。③障害学生支援研修会は20年度2回（参加教職員のべ34名）、21年度2回（同のべ35名）、22年度に1回（同のべ10名）開催した。「オンライン知の広場」は、22年度より共通教育科目「知の広場」（履修学生前後期計800名）の授業を中心に活用されている。「達成度の評価指標」の研究は、21年度から他大学の実態調査を始めた。教育改善サポートシステムの内、①「出席確認システム」は、21年度に共通教育棟の全教室にカードリーダー装置を設置・運用を開始し、初年次生（約2,000名）を中心に利用されている。②授業評価アンケートシステムは、21年度後期より運用が開始され、現在すべての教員（1,034名）と学生（10,646名）に利用されている。③成績分布共有システムは22年度からすべての教員に対して成績分布が共有されている。社会への情報提供は、20年度から本取組のWebページを公開し、21年度には教育GPシンポジウム（参加者87名）を東京で開催した。

②. 取組の成果 【1ページ以内】

本取組の目的である「目標達成型大学教育改善」を定着・発展させるため、6つの重点項目を実施したが、それぞれの成果は次の通りである。①カリキュラム編成に係わる各学部研究科教員を部局ごとに集めた「教育改善研修会」を3年間でのべ24回開催した結果、学生の視点に立ったカリキュラムへの組み直しや、授業の順序と関連性に配慮した有機的カリキュラムに向けた継続的改善について、教員間の共通意識を高めることができた。また、学生にとっては入学時のオリエンテーションや基礎ゼミでカリキュラム・フローチャート（CFC）を閲覧することにより、養うべき基本的な資質とその達成状況を自分の目で確かめることが可能となり、学びの意義が明確化し、卒業時に目標とする能力の獲得の充実に結び付けることができるようになった。教員のアンケートから「教育改善のPDCAサイクルを共通認識し、このサイクルが十分機能しているかどうかを学科・コース単位で組織的にチェックする必要があることを理解できた」、「卒業時の質保証ができる教育課程となっているかどうかを確認する必要性や山口大学が取り組んでいる教育改善と法人評価との関係について理解することができた」などの意見を聴取することができた。また、学生からは「自分の所属する学部・学科のGPやカリキュラムがどのように構成されているのかがCFCを見ることによって初めて理解できた」などの意見を聴取することができた。②出席確認システムの導入により、学生が自己の学習状況を正確に確認し学習活動を自己管理することが容易になった。教員は学生の学習面の問題点の発掘や解決が早期にできるようになり、適切な指導・助言を行えるようになった。特に、欠席しがちな学生の受講状況を、担当外の授業についても正確に把握できる点で効果が高かった。③教育コーディネーターの活用により、学外の視点を取り入れたGPやCUMの改善作業が進み、満足度の高い授業を提供できる環境が整備され、学生にとっては、教育内容に対する理解度を高めることが可能となった。④授業評価システムの更新と成績分布共有システムの開発・運用を通じて、学生の授業評価結果や各教員の担当するクラス毎の成績分布、共通教育の授業外学習時間などのデータが相互比較できる形で、教員や各部局等にフィードバックできるようになったため、教育課題が明確化され、課題解決のためのFD計画を有効に立案できるようになり、実質的なPDCAサイクルが確立された。この結果、学生の視点に立った授業改善が推進されるようになった。⑤「オンライン知の広場」の開設により、授業「知の広場」などの授業とのコラボレーションが実現し、社会の最前線で活躍する講師（卒業生を含む）と学生、教職員が授業終了後も継続的に情報交換することが可能となった。これにより、学生が主体的に参加した満足度の高い授業を提供する環境整備が図られた。⑥目的の明確な研修会を数多く企画したことで、大学の構成委員全員が、教育改革に対して同一の方向性と共通認識を持って取り組むことができるようになった。例えば、中堅職員研修会終了後のアンケート分析から「大学改革における職員（スタッフ）としての役割の理解度（平均値4.22）」や「本学の職員として身に付けなければならない知識やスキルなどについての理解度（同4.22）」の平均値が高まっており、教育改善に対する意識が当該研修会を通して向上したものと考えられる。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

本取組に対する評価・改善は、外部評価委員会（委員4名（委員長山口日産自動車社長、高等教育研究者2名、他大学元学長））による「外部評価」が中心であり、中間評価（平成22年3月6日）と最終評価（平成23年2月）の2回、実施された。中間評価は20年度と21年度の2年間に本プログラムの中で実施された内容について、最終評価は、本取組の最終成果報告書に基づいて、3年間にわたる本取組全体の総合評価と今後の展望について、点数評価と自由記述の形で行われた。外部評価の方法は5つの評価項目（①先進性：課題への取りかかりの早さ。内容的斬新さ。②汎用性：全学的内容であるか。他大学にも取り入れられるか。③継続性：PDCAサイクルが回っているか。継続可能であるか。④公開性：取組が公開されているか。⑤目的達成度：教育改善の実績が上がっているか。将来的に教育改善の実績が見込めるか）について各項目20点で評価を実施した。中間評価の総合評価は評価者4名の平均合計が83.75点（100点満点）と高評価であったが、特に「先進性（19点）」と「汎用性（17.75点）」の項目で高得点だった。「先進性」については、「国内の他大学に先駆けて、高等教育の質保証の国際的潮流であるアウトカム重視型の教育改革を導入した先見性・先進性は高く評価できる」という指摘があった。また、「汎用性」については、「本取組のシステムや考え方はどの学部・学科にも適用可能。また、他大学でも実際同じような仕組みが導入されているので汎用性がある」と評価された。一方、改善すべき内容としては、「一部の担当者の負担が過重になっていないか」という本事業推進者の過重負担を問題とする指摘があった。また、「学生にどのようにフィードバックし、学生の学び意識の向上に役立てるか」といった学生視点からのより一層の教育改善の必要性について指摘があった。一方、最終評価の総合評価は評価者4名の平均合計が86.75点（100点満点）であり、中間評価時より3ポイント上昇した。特に「目標達成度」は15.75点から18.0点へと上昇し、3年間の本取組の目標が確実に達成されていると評価された。評価できる内容としては、「全国に先駆けてシラバスの到達目標やGPの明示化、CUMやCFCの取組を始め、また実質的な運用を始めたこと」や「チェックリスト運用を教育改善研修会として位置付け、全教員が参加する体制を作ったこと」、「運用をできる限り電子化し、教職員の負担軽減を図ったこと」に関する評価が高かった。一方、課題としては、達成度評価に関して「達成度評価と成績評価に関しては各授業科目においても評価基準（レベル）をルーブリックなどであらかじめ明示する必要がある」という指摘があった。また、研修会の在り方についても、「教育改善研修会の今後の展開やTA研修会、障害学生支援FD研修などの「講座型」の研修会の将来性が不明瞭である」という指摘があり、今後のFDの運用方法や実効性の高い研修内容をどのように構築していくのかについて課題が残った。上記の外部評価以外に、学内の本取組に関する研修会（全学講演会や教育改善研修会など）の参加者による「学内評価」や、本取組を推進している大学教育センター等を中心とした関係者による「自主評価」などの評価も併せて実施し、評価結果は、財政支援期間終了後の本取組の企画・運用に活かすことにした。

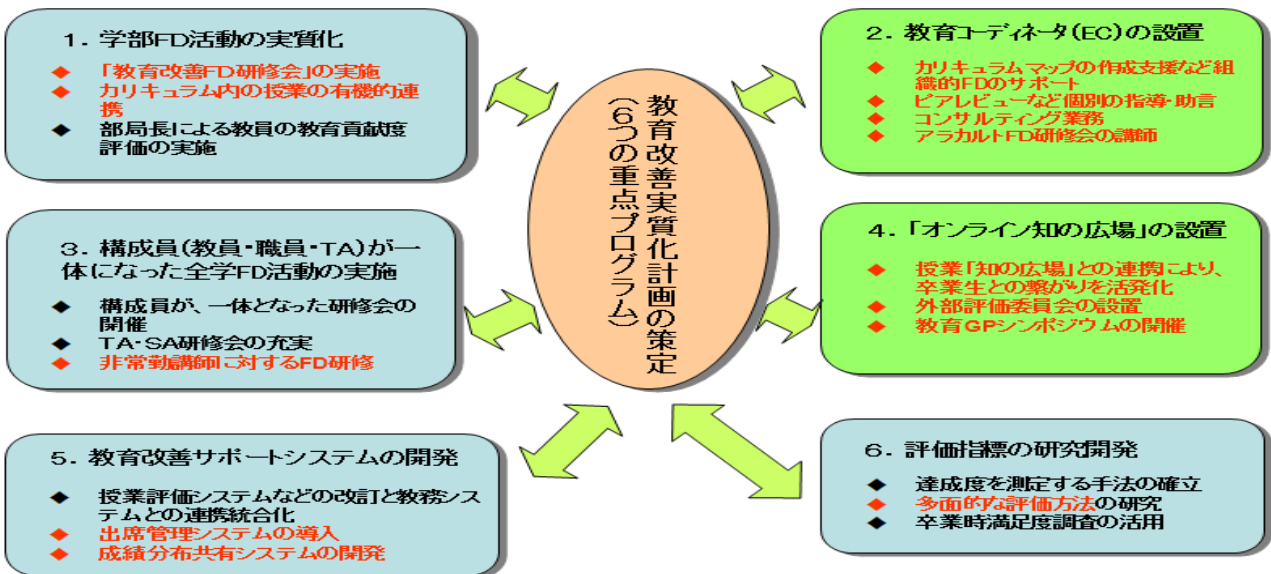
④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

本取組は3年間のプロジェクトとしては終了し、外部評価委員からも望外の高い評価をいただいた。しかしながら、学士課程教育の質の保証という目標を達成したわけではない。そもそもこの目標は、3年間で達成できるような性質のものでもない。今回の取組ではモデルを定着させ、PDCA サイクルを回すための環境整備が完成したということにすぎない。本取組における成果も現時点ではそこにとどまっており、PDCA サイクルの継続性、達成度の具体的な測定方法、実際にどう学生が変化したかという直接的な成果に関しては、まだ高い評価を得られる段階ではない。そこで財政支援期間終了後は次のような取組を推進し、本取組の成果を発展させ、教育改善の実質化を図りたい。一つ目は、「共通教育の再構築」である。22年度には全学の学部研究科再編等会議において、共通教育の抜本的な改革に向けた検討が始まった。そこで、今後は本取組で作成した教養教育・専門教育のGPをまとめた新CUMを活用して、学士課程全体からみて共通教育に必要な内容が決定される必要がある。二つ目は、「教育改善サポートシステムを活用したPDCAサイクルの実施」である。教育改善サポートシステムの統合により、組織的FD活動を支援する体制が整い、教育改善の実質化が本格化し、授業評価データは各学部および共通教育実施部会授業科目別分科会にフィードバックされる。また、授業外学習時間の充実、クラス間の成績評価差異の解消等が全学的な課題となっており、部局等において授業評価データや成績分布共有システムを活用して実態を把握するとともに、それらの解決に向けたFD計画を策定する必要がある。三つ目は、「ポートフォリオの全学導入と出席確認システムの拡充」である。本学では、23年度以降、全学的にポートフォリオ導入に向けて準備を進めている。学習の主体である学生の変化のプロセスを入学時から卒業まで継続的に記録し、GPの達成状況を学生自身が把握して成長に役立てるとともに、キャリア教育の一環としての個別指導にも活用することになっている。また、本補助事業で導入した出席確認システムは、学生個別指導のための実態把握に役立っているが、現時点では読み取り装置が共通教育棟内の教室に限られているため、実質的に初年次生への指導に限定されている。2年次生以上の指導にも対応するため、学内予算措置により早急にシステムの拡張が必要である。四つ目は「FD研修の再構築」である。本学のFD研修の中心は、学部研究科と大学教育センターが共同で実施する「教育改善研修会」であり、平成23年度以降もその基本的な方針は変わらない。ただし、22年度までの研修会が教育改善モデルの確立を中心課題としていたために、内容面では大学教育センターが主導し基本内容は全学共通という傾向が強かった。しかしながら、教育改善サポートシステムによるフィードバックが本格的に始まり、各部局において解決すべき課題も異なり、研修テーマも各部局毎に設定されることになる。このため、学部研究科単位の組織的な教育改善をより個別的・具体的に支援することが求められている。大学教育センターでは研修方法を改善し、多様なメニューを用意して、講師派遣要請に応えるためのサービスを行い、学部学科レベルの同僚同士が参加するワークショップ形式への組み替えを推進する予定である。

2. 取組の全体像 【1 ページ以内】

(本取組の全体像)

教育改善実質化計画(6つの重点プログラム)の概要



※赤字は本事業で新たに取組んだ部分。黒字は従来から実施した事業で本事業の中で継続・拡大して実施した部分。

(本事業の目標と成果)

本取組の目的と成果

本取組の目的

1. 組織的な教育改善活動を活発化

目標達成型大学教育改善の意義や役割を全教員の共通理解の下に共有し、FD活動を通し組織的な教育改善活動を活発化

2. 理想的システムから実質的教育改善段階へ

サポートシステムの構築により教育改善の労力を軽減し、PDCAサイクルを理念から実質的改善の段階へとレベルアップ

本取組の成果

学生にとっては

- ◆ CFCの閲覧を通して、身に付けなければならない資質の明確化により、学習意欲の向上や学ぶ意義が明確化された。
- ◆ CUMの改訂を通して授業の位置付けが明確になり、興味関心に応じた授業選択が可能となった。
- ◆ シラバスの改訂や教育コーディネータの配置により、目標設定が明確な分かりやすい授業の受講が可能となった。

教員にとっては

- ◆ CFCの作成を通して、カリキュラムの中で、各自の授業の相対的位置づけを意識することで到達目標の明確化をさらに推進することができるようになった。
- ◆ GPやCUMの改訂作業を通して、目標の明確化と成績分布共有システムの導入を通して評価基準の改善による厳格な成績評価の実施が可能となった。
- ◆ 出席確認システムの導入により成績評価の前提となる出席管理の負担が軽減され、問題点の早期発見が可能となった。
- ◆ 教育改善研修会の開催により、GPの達成を常に意識した組織的カリキュラム改善が可能となった。

本取組の実績

- 「教育改善研修会」: 3年間でのべ24回開催。参加教員のべ524名。
- 構成員(教員・職員・TA)が一体になった全学FD活動(①TA研修会: 2年間でのべ223名の教員・院生 ②中堅職員研修会: 同50名の職員 ③障害学生支援研修会: 3年間で5回のべ79名の教職員 ④非常勤講師研修会: 3年間でのべ3回開催)
- 教育改善サポートシステムの開発・運用(①出席確認システム: 共通教育を中心に初年次生や全教員が利用 ②授業評価アンケートシステム: 全教員および全学生が利用 ③成績分布共有システム: 全教員が利用。学生には非公開 ④オンライン知の広場: 授業「知の広場」の受講生(毎年800名程度)と外部講師との意見交換に利用 ⑤共通教育の授業外学習時間データを教員にフィードバック)

外部評価委員による本取組に対する評価結果

21年度(中間評価) 83.75点

22年度(最終評価) 86.75点 (100点満点)